

鉄鋼大手の宝鋼集団と武鋼集団が経営統合 ～業界再編と過剰生産能力削減を目指す

中国投資銀行部
中国調査室

メインピックス2

鉄鋼大手の宝鋼集団と武鋼集団が経営統合～業界再編と過剰生産能力削減を目指す2

- 中国国有資産監督管理委員会は、9月22日、国務院の承認により、中国鉄鋼大手の宝鋼集団と武漢鋼鉄(集団)が経営統合し、「中国宝武鋼鉄集団」を設立すると発表した。両集団傘下の上場子会社である宝鋼股份と武鋼股份も、宝鋼股份が株式交換により武鋼股份を吸収合併する形で統合する予定である。統合後の新会社は粗鋼生産量で世界2位の巨大鉄鋼メーカーとなる。
- 過剰生産を背景とした中国鉄鋼企業の収益力の弱さや乱雑な環境による過当競争などの問題が顕在化しており、業界の再編が迫られている。今般の供給側構造改革における過剰生産能力削減や業界集中度向上を目的とした新たな鉄鋼業界合併・再編ブームの中、中央政府は自身が監督管理する国有企業である宝鋼股份と武鋼股份の統合をモデルケースとして、今後の業界再編を加速させていく考えである。

稲垣清の経済・産業情報.....7

2018年日中首脳会談実現.....7

- 杭州での首脳会談において、首脳の相互往来に言及した事実はない。しかし、外務省の会談発表には、「2017年の国交回復45周年、2018年の平和条約40周年、2020年、2022年の両国でのオリンピック開催を見据え、様々な交流を拡充していくこと」で一致したとある。
- 2018年日中平和友好条約40周年の機会こそ、習近平の国家主席としての来日が大きくクローズアップされる。過去に、1998年11月の江沢民、2008年5月の胡錦濤、10年毎の国家主席としての訪日を実現していた。次の日中首脳往来は2017年の党大会後(習近平体制2期目)の安倍総理の訪中、そして2018年の習近平の来日、この実現に向かって、日中が動き出している。

BTMUの中国調査レポート(2016年9～10月).....10

メインピックス

鉄鋼大手の宝鋼集団と武鋼集団が経営統合～業界再編と過剰生産能力削減を目指す

中国国有資産監督管理委員会(国資委)は、9月22日、国务院の承認により、中国鉄鋼大手の宝鋼集団と武漢鋼鉄(集団)が経営統合し、「中国宝武鋼鉄集団」を設立し、共同で鉄鋼分野の世界レベルの技術革新、産業投資、資本運営のプラットフォームを構築すると発表した。両集団傘下の上場子会社である宝鋼股份と武鋼股份も、宝鋼股份が株式交換により武鋼股份を吸収合併する形で統合する予定である。統合後の新会社は粗鋼生産量で世界2位の巨大鉄鋼メーカーとなる。

過剰生産を背景とした中国鉄鋼企業の収益力の弱さや乱雑な環境による過当競争などの問題が顕在化しており、業界の再編が迫られている。今般の供給側構造改革の過剰生産能力削減や業界集中度向上を目的とした新たな鉄鋼業界合併・再編ブームの中、中央政府は自身が監督管理する国有企業である宝鋼股份と武鋼股份の統合をモデルケースとして、今後の業界再編を加速させていく考えである。

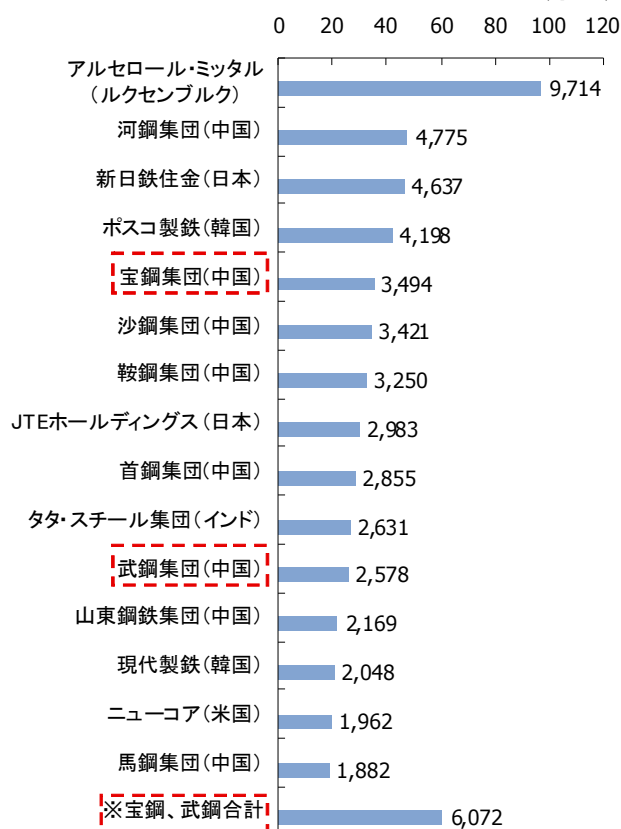
I. 宝鋼が武鋼を吸収合併して新会社を設立

9月22日の夜、宝山鋼鉄股份と武漢鋼鉄股份(以下、「宝鋼股份」、「武鋼股份」という)は同時に「吸収合併報告書」を発表し、両社の再編案を明らかにした。再編案によると、宝鋼股份は武鋼股份のA株株主に対し、宝鋼股份のA株株式を発行し、武鋼股份はA株株式市場から上場廃止する。宝鋼股份と武鋼股份の株券交換価格について、宝鋼股份は1株当たり4.60元、武鋼股份は1株当たり2.58元とされている。これによる株式交換比率は1:0.56となり、すなわち、武鋼股份の株式は1株当たり0.56株の比率で宝鋼股份が発行する予定の株式と交換する。

宝鋼股份は武鋼股份を吸収合併し、宝鋼股份が存続企業となる。武鋼股份が有する既存のすべての資産、負債、業務、人員、契約、ライセンスおよびその他の一切の権利と義務は宝鋼股份が引き継ぐこととなる。また、宝鋼集団は「中国宝武鋼鉄集団」に改名し、統合後の親会社となる。一方、武漢鋼鉄(集団)は全体として新会社の全額出資子会社となり、「武鋼新産業発展公司」に改名する予定である。統合後、研究開発(R&D)、原料買付、生産、販売、製品、物流、技術革新など多くの分野で協働効果の発揮を模索している。

宝鋼集団は中国最大の鉄鋼企業で、総資産は5,400億元、年間生産能力は4,000万トン、年間売上高は2,400億元、従業員は12.4万人で、2016年のフォーチュン・グローバル500で275位となった。一方、武鋼集団は新中国が設立して以降、初の鉄鋼企業であり、総資産は2,200億元、生産能力は1,800万トンである。両社統合後、総資産は7,000億元を超え、粗鋼生産量は合計で6,000万トンに達し、首位の欧州アルセロール・ミッタル(約1億トン)に次ぐ世界2位に浮上し、生産量5,000万トン弱の河北鉄鋼集団と新日鉄住金はそれぞれ3位と4位に後退する(図表1)。

【図表1】2015年世界鉄鋼企業の粗鋼生産量トップ15 (万トン)



(出所)世界鉄鋼協会のデータを基に当行中国調査室作成

II. 統合後は協働効果が期待される

宝鋼と武鋼の実力比較

宝鋼股份は中国で最も大きく、最も現代化された鉄鋼グループで、高技術、高付加価値の鉄鋼製品の生産に注力する企業である。国内の炭素鋼板の大手企業として、製品構成はハイエンドかつ差異化された位置づけのものが多く、主に自動車、家電などの川下産業、およびエネルギー・交通、ハイエンド製造業など高い製品技術を要する業界に供給し、高い製品付加価値と競争力を有する。世界鉄鋼協会が発表したレポートでは、世界の鉄鋼業界における総合競争力上位3社に位置し、今後最も発展潜在力のある鉄鋼企業として評価された。

2016年5月、宝鋼集団は国有投資会社の試験的設立を行い、鉄鋼、サービス、金融、不動産という四大業務に取り組んでいるが、鉄鋼業の規模と収益からみれば、いずれも武鋼より優れているため、統合を主導し、統合後も優位性を保つとみられる。

武鋼股份は国内第4位の鉄鋼上場企業で、世界的なレベルにおいて先進的な水準である製鉄、製鋼、圧延鋼などの鋼鉄製造技術を有しており、鉄鋼製品は7種類、500品目以上にわたる。武鋼集団は2010年から6年連続でフォーチュン・グローバル500にランクインしたが、順位は年々下落し、2014年は310位、2015年は500位となり、2016年はランキング外となった。決算報告によると、武鋼股份の2015年の純利益はマイナス75億元で、A株上場企業でトップの赤字となった。2016年上半期、中国の鋼材市場は好調に転じ、「重点大中型鉄鋼企業」の利益は前年同期比4倍増となったものの、同社の収益は好転しておらず、総負債は683.9億元、資産負債比率は70%以上、純利益は前年同期比47%減の2.7億元のみにとどまった(図表2)。

また、2015年9月末時点での武鋼集団の総負債は1,500億元、うち流動負債の割合は83%を超えており、短期流動性リスクが高いことを示唆している。そのため、宝鋼と武鋼の統合は国有企業改革というより、武鋼の巨大な債務問題を解決するためだという指摘もある。

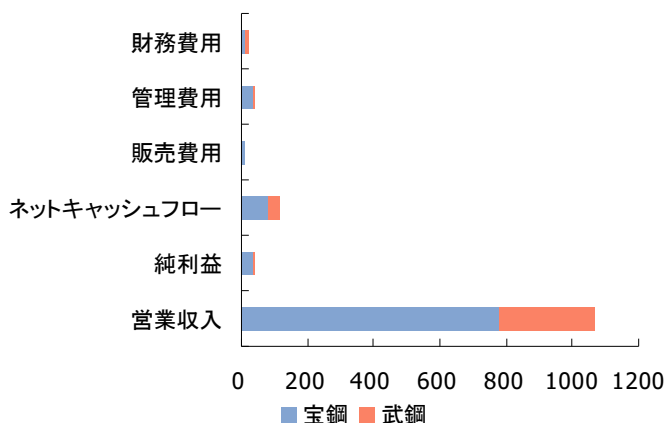
【図表2】宝鋼股份、武鋼股份の主要経営指標比較

単位:億元

指標	2013年		2014年		2015年		2016年上半期	
	宝鋼	武鋼	宝鋼	武鋼	宝鋼	武鋼	宝鋼	武鋼
営業収入	1,896.88	1,014.89	1,874.14	993.73	1,637.90	583.38	779.93	288.49
純利益	58.18	5.61	57.92	12.57	10.13	-75.14	36.82	2.73
ネットキャッシュフロー	63.21	33.69	282.80	77.04	211.77	-26.99	82.77	31.51
販売費用	19.63	9.66	22.00	9.94	21.53	8.93	10.16	2.83
管理費用	68.81	32.85	77.28	32.69	72.87	30.36	33.62	6.71
財務費用	-5.44	13.00	4.88	21.64	23.93	24.38	11.57	8.90

(出所)宝鋼股份と武鋼股份の決算報告を基に当行中国調査室作成

2016年上半期の両社の主要経営指標対比



【図表3】2015年中国企業の粗鋼生産量トップ10

単位:百万トン

順位	企業名	粗鋼生産量	生産量全体に占める割合
1	河鋼集団	47.83	5.95%
2	宝鋼集団	34.94	4.35%
3	沙鋼集団	34.26	4.26%
4	鞍鋼集団	31.67	3.94%
5	首鋼集団	28.61	3.56%
6	武鋼集団	25.78	3.22%
7	山東鋼鉄集団	21.71	2.70%
8	馬鋼集団	18.82	2.34%
9	渤鋼集団	16.32	2.03%
10	建龍集団	15.13	1.88%
合計		275.18	34.23%

(出所)世界鉄鋼協会、国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成

業界再編と競争力向上が狙い

宝鋼集団と武鋼集団の2015年における粗鋼生産量はそれぞれ3,494万トンと2,578万トンとなり、中国でそれぞれ2位と6位を占めている(図表3)。製品構成において、両社はいずれも冷間圧延鋼板(冷延板)を主としており、同質化競争が存在するが、統合後、主力製品の国内市場シェアは40%~90%に上昇し、うち自動車用冷延板、自動車用トタン板と方向性珪素鋼はそれぞれ40%、50%、80%を超える見込みである。統合により、企業の収益力が安定化するほか、産業チェーンにおける価格交渉力も強くなると見込まれる。

拠点の配置からみると、宝鋼集団は本部の上海宝山(宝鋼股份)、江蘇南京(梅山鋼鉄)、広東湛江(湛江鋼鉄)という三つの生産基地がある。2012年に、宝鋼と上海市は2017年までに鉄生産能力を580万トン、鉄鋼生産能力を660万トン削減し、上海の産業構造調整を支援することで合意していることから、今回の再編に伴い、同社の高エネルギー消費の製造部門は上海から全面撤退し、過剰生産削減プロセスが加速するとみられる。

他方、武鋼集団の生産基地は湖北武漢(武鋼股份)、湖北鄂州(鄂鋼)、雲南昆明(昆鋼)、広西防城港(防城港鋼鉄)に集中しており、湖北と雲南は内陸地区のため物流コストが高い。宝鋼の広東湛江と武鋼の広西防城港は同時に2012年に発展改革委員会(発改委)に設立を許可されたが、製品構成や販売対象となる市場が一部重複しているため、価格競争が避けられない状況である。そのため、両社の統合が成功すれば、市場や製品の見直しにより、過剰競争が避けられ、地域協働と製品優位性の補完を実現することができる。原料買付、市場開拓、人材育成、技術研究、物流配送などにおいて有効な資源の配置調整を行い、コストの削減と収益の向上を図ることで、両社の総合競争力の向上が実現されると思われる。

さらに、沿海地域の立地優位性によって、海外鉄鉱石の運輸コストを引き下げ、中国の鋼材輸出が促進されると見込まれる。両社の海外における生産基地が隣接する東南アジアと南アジア地域は今後重要な鉄鋼消費地域と見込まれており、「一帯一路」政策の輸出支援により、中国鉄鋼企業の国際市場における競争力が高められると期待される。統合後、両社は製鉄や製鋼など高汚染、高エネルギー消費の製造ラインを上海と武漢から移転し、湛江と防城港を主要生産基地とする可能性が高いとみられる。

一方、上述の統合メリットを実現するには、両社は重点製品、技術研究開発、販売ネットワーク、組織構造、サービス体系など各方面における協働効果の発揮が求められる。そのためには、宝鋼と武鋼の戦略的再編は必ずしも順調に運ぶものではないが、協働と競争(競争を無くして協働へ導くように努力すること)、合併と再編といった課題をうまく処理する必要があるだろう。

Ⅲ. 新たな業界再編ブームを迎える

過剰生産能力解消の重荷

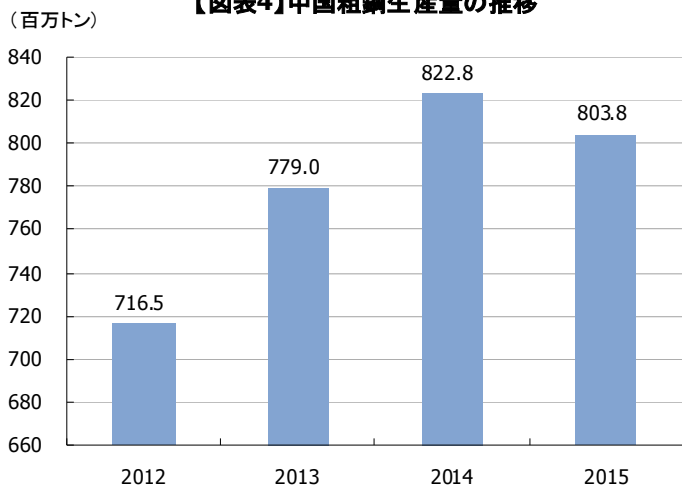
2016年における鉄鋼業の過剰生産能力削減について、現時点での達成度は楽観的とは言えない状況である。発改委のデータによると、1~6月、過剰生産能力削減の実績は1,300万トンと年間目標(4,500万トン)の30%程度しか達成できなかったが、7月末時点で全体の47%となる2,126万トンに増加し、1~6月より加速した。浙江など4省はすでに年間目標を達成しているが、河北、遼寧など生産規模の大きい省の達成率は10%~35%のみにとどまるほか、10省余りは実質的な過剰生産能力削減の行動が実施されていない。

また、2016年上半期の全国の粗鋼生産量は前年同期比1.1%減の3億9,956万トンとなり、2015年に続き、再びマイナスとなった。うち、遼寧、天津、浙江、重慶など省・直轄市の削減が顕著である一方、鉄鋼業界における過剰生産能力削減の焦点となる河北省は100万トンの増加となった。

中国鉄鋼業界の無秩序かつ分散した局面による深刻な過剰生産は、鉄鋼業界の合併・再編を促す要因であると考えられる。工業・情報化部(工信部)のデータによると、中国の鉄鋼企業は300社以上で、1省当たり10社もあり、鉄鋼関連企業は2,000社にのぼる。2015年、中国の粗鋼の実際生産能力は12.5億トン、生産量は8億トンで世界全体の49.5%を占めているが、生産能力利用率は64%と深刻な過剰生産状態にある(図表4、5)。また、粗鋼生産量全体の約18%を占める1.5億トンは175社の小型生産企業に集中しており、これら企業の生産設備は旧式化しており、技術レベルと品質が低い製品が多数のため、ローエンド製品の同質化とい

う構造的な過剰になっていることが特徴である。

【図表4】中国粗鋼生産量の推移

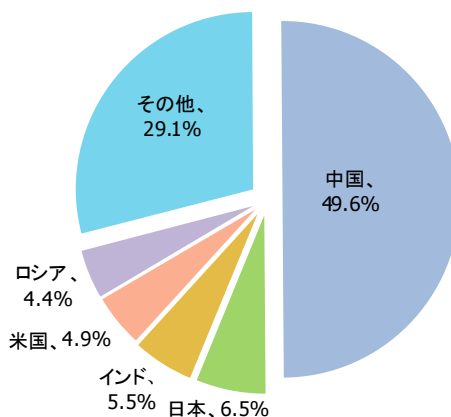


(出所) 国家統計局のデータを基に当行中国調査室作成

政策で目標を明確化

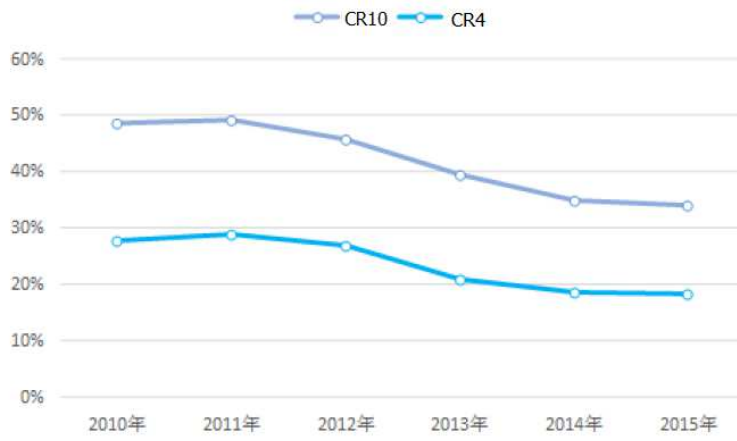
2011年10月、工業・情報化部は「鉄鋼工業第12次5ヶ年発展計画」を発表し、第12次5ヶ年計画の期間中(2011~2015年)、3~5社の強い国際競争力を有する巨大鉄鋼グループを、6~7社の強い実力を有する巨大鉄鋼グループを形成し、2015年までに業界上位10社の粗鋼生産量が全体に占める割合(業界集中度、「CR10」と略称)を2009年の44%から60%に向上させる目標を打ち出した。しかし、同期間中、鉄鋼業界の再編は順調に進展せず、業界集中度がむしろ低下し、2014年は36.6%、2015年は34.2%と、過去10年間で最低の割合となった。ただ、宝鋼と武鋼が統合した後は、CR4が18.5%から21.7%に、CR10が36%に上昇するため、産業集中度の向上に貢献すると思われる(図表6)。

【図表5】2015年主要国粗鋼生産量の割合



(出所) 世界鉄鋼協会のデータを基に当行中国調査室作成

【図表6】中国鉄鋼業界の産業集中度推移



(出所) 公開資料

2015年3月、工業・情報化部は「鉄鋼産業調整政策」についてパブリックコメントを募集し、鉄鋼業界の構造調整を行い、合併・再編を加速し、2025年までに上位10社の粗鋼生産量が全体に占める割合60%以上を維持し、3~5社の世界で強い競争力を持つ巨大鉄鋼グループを形成する目標を示した。2015年末の中央経済工作会議では、供給側構造改革を推進し、「過剰生産能力の削減」を2016年の「全国経済工作五大任務」の一つとし、2016年から5年間で粗鋼生産量を1億~1.5億トン削減することとし、2016年は4,500万トン削減する計画を打ち出した。

これを受け、宝鋼集団と武鋼集団も自社の過剰生産能力の削減目標を発表した。宝鋼は今後3年間で920万トン、武鋼は今年、製鋼で442万トン、製鉄で319万トン削減する計画である。

2016年9月、国务院は「鉄鋼業界の合併・再編とゾンビ企業の処置に関する指導意見」(46号文)を発表し、鉄鋼企業の合併・再編を推進する新たな目標とそのロードマップを示した。具体的には、中央企業再編の牽引作用により、2025年までに国内で2~3社の年間生産能力が8,000万トン以上の鉄鋼企業を、6~8社の年間生産能力が4,000万トン以上の鉄鋼企業を形成し、上位10社の粗鋼生産量が全体に占める割合は60%以上に達することを目指している。

業界再編の幕が開く

当面、国内の鉄鋼業界は長期的な低速成長、低効率といった状態にあるほか、2011年から赤字が続いており、環境、資金、エネルギーにおいて大きな圧力を抱えているため、供給側構造改革の実施が迫られている。鉄鋼業界の産業集中度が低いことに加え、過剰生産、需要不足などにより、鉄鋼企業の競争は低価格による過剰競争に転じた。

産業集中度が低いことによる同質的な競争は、中国鉄鋼業の過剰生産が続く大きな原因だと考えられる。そのため、合併・再編によって産業集中度を向上させることで、生産リズムと需給バランスをより良く把握できるようになり、無効な供給を減少させることができる。これは供給過剰を解決する良策であり、鉄鋼企業の相次ぐ再編を支える理由でもある。また、産業集中度の向上は技術が遅れている企業にとってクラウドディングアウト効果(抑制的な影響を与えること)を生じ、業界再編と企業淘汰が加速すると思われる。

宝鋼と武鋼の再編は政府文書を徹底する重要な措置だとみられており、鉄鋼業界の新たな合併・再編の幕が開き、鉄鋼業界の供給側構造改革と国有企業改革も実質的に推進すると見込まれる。両社の統合は鉄鋼業界の過剰生産能力解消のモデルケースとして大きく期待されている。

過剰生産能力の解消と国有企業改革の深化を背景に、鉄鋼業界の合併・再編は国家政策と企業発展の両方にニーズがあることから、ここ1~2年間、業界全体は合併・再編のブームを迎えており、宝鋼・武鋼の統合を皮切りに、鞍鋼と本鋼、河鋼と首鋼の再編も進展すると見込まれる。

一方、2007~2011年の鉄鋼業界の統合をみれば、合併は行われたが、再編は行われておらず、結果として「大而不強」(生産規模は大きいが技術的には強くない)、ひいては負担になってしまい、分立するケースも次々と現れた(図表7)。2010年に設立した渤海鋼鉄集団を例にすると、2014、2015年、同社は連続してフォーチュン・グローバル500にランクインしたが、資金やチャネルにおける実質的な統合は行われていないため、2,000億元の債務危機に陥り、統合から6年も経たない2016年4月、再び5社に分離することになってしまった。

このように、統合においてはなお多くの困難に直面している。まず、地域を跨ぐ税収や就業問題が挙げられ、各地の利益を同時に考慮しなければならない。次に、中央国有企業と地方国有企業、国有企業と民営企業など投資者の間の利益分配や管理体制の障害に加え、赤字の環境下において企業の再編意欲が高くないこと、過去の失敗例が多いことを考えれば、形式上の統合は容易であるが、資産、業務、チャネルなど実質的な意味での合併・再編を如何に推進していくのが課題であると思われる。

【図表7】2007~2011年鉄鋼業界の合併・再編状況

	合併再編の主体	合併再編される側
1	宝鋼集団	八鋼、韶鋼、寧波鋼鉄
2	武鋼集団	昆鋼、柳鋼
3	首鋼集団	水鋼、長鋼、通鋼
4	鞍鋼集団	本鋼、攀鋼
5	山鋼集団	濟鋼、萊鋼
6	河鋼集団	唐鋼、邯鋼
7	渤海鋼鉄集団	天鋼、天鉄、天冶、天津鋼管
8	華凌鋼鉄	冷鋼

(出所)公開資料を基に当行中国調査室作成

三菱東京 UFJ 銀行(中国) 中国投資銀行部
中国調査室 孫元捷

稲垣清の経済・産業情報

2018年日中首脳会談実現

I. 杭州日中首脳会談

9月5日、中国杭州での「G20」終了後に行われた日中首脳会談については、日本の新聞では酷評する報道が多かった。いわく、「習近平の笑顔がない」、「国旗がない」、「狭い部屋」、「中国側出席者が少ない」、「わずか30分」などといった形式および対応をめぐる辛口の評価、そして「東シナ海」、「海空連絡メカニズム」運用問題の合意をみななかったことなど、新聞報道では、「成果が乏しい」という会談評価が支配的であった。

形式的なことではあるが、重要な点を指摘しておく。まず、「G20」での日中首脳会談の実現について、8月25日、訪中した谷内国家安全保障局長(元外務省次官)と中国の楊潔篪国務委員(外交担当、元外交部長)との調整で実現した。最近の日中交渉は、安倍総理(官邸)の信頼厚い谷内局長と楊潔篪国務委員との間で重要案件が決まっている。

日中首脳会談は杭州の「西湖国賓館」であったが、当初の予定よりも2時間遅れて始まった、「G20」サミット議長国として、習近平は20か国以上の首脳との個別会談などがあったためという。「国旗がない」「習近平の笑顔がない」(写真撮影)などの批判もある。確かに、この扱いは2014年11月APEC首脳会議における日中首脳会談と同じであるが、これはあくまで「国内向け」である。「国内向け」あるいは「党内向け」の証左のひとつが、中国側出席者の顔ぶれである。内閣が公表した写真(外務省広報)では、中国側の習近平を真ん中に、左には王毅外交部長、奥に丁薛祥習近平弁公室主任の顔が見える。習近平の右隣には楊潔篪国務委員、その右には、程永華駐日中国大使の6人だけである(ちなみに、安倍総理を真ん中に、写真右隣は、荻生田官房副長官、その右に、横井駐中国大使がみえる。安倍総理の左が、谷内国家安全保障局長であった)。

一般に中国のスタイルでの首脳会談には、党中央から王沪寧党中央政策研究室主任(政治局員)、栗戰書中央弁公庁主任(政治局員)、劉鶴国家発展改革委副主任・中央財經指導小組弁公室主任(中央委員)などが列席する習わしである。それから比べると、日中首脳会談は、2014年のAPEC以後、3回ともに同じ顔ぶれであり、他の首脳会談に比べ「格落ち」(日本経済新聞)の扱いと視られている。党中央の有力者がいないことで、党内での反対者への配慮を行っていると思われるからである。

II. 2018年日中首脳会談実現

9月14日から2日間、広島で「日中海洋協議高級事務レベル会議」が開かれた。この会議は、杭州での日中首脳会談で決まったものであるが、海洋対立ばかりが喧伝される日中関係であるが、事務レベルでは、早速双方が動きだしている。また、外務省ホームページでの日中首脳会談報告をみると、「35分」という短い会談ながら、多くの議題について応酬し、合意をみている。9月20日からの経済界の訪中についても、習近平はこれを「歓迎する」と発言している。日中関係は、歴史的に、「政冷経熱」(政治は悪化しても、経済は活発)を繰り返してきた。1表をみるように、1997年の日中貿易は638億ドルであったが、2012年には5倍の3300億ドルに達している。その後、貿易も投資も停滞し、「政冷経冷」の現状である。今回の経済界ミッションにおいて、日本側は習近平国家主席、あるいは李克強総理への会見を求めていたが、李克強は国連総会出席、そしてカナダ、キューバへの歴訪を行っていたため、物理的に無理であり、習近平との会見もそこまで至っていない日中関係の現状を反映している。

日中間の懸案事項、紛争事項は多く、中国国内にも首脳会談の扱いも含め、関係改善への「抵抗勢力」が多いものと推察できる。特に、2017年の党大会を控え、習近平の権力基盤は、最近の人事面でも、盤石とも言い難い。「日中関係」が権力掌握の障害となった例は多い。

しかし、日中間には、「7」「8」の年に相互往来が行われているという歴史の事実がある。最近では、2007年か

ら2008年が日中の“蜜月時期”であった。日本の政権はめまぐるしく動いたが、首脳の往来が最も頻繁に行われた時期であった。中国では、胡錦涛体制下であったが、2007年の党大会では習近平、李克強が政治局常務委員入りし、胡錦涛後の次期指導者が確定した。2009年には、習近平が国家副主席の地位で、来日し、天皇陛下とも会見を行い、次期指導者としてのお披露目を行った。しかし、これ以降、中国指導者の来日がない。

杭州での首脳会談において、首脳の相互往来に言及した事実はない。しかし、外務省の会談発表には、「2017年の国交回復45周年、2018年の平和条約40周年、2020年、2022年の両国でのオリンピック開催を見据え、様々な交流を拡充していくこと」で一致したとある。

2018年日中平和友好条約40周年の機会こそ、習近平の国家主席としての来日が大きくクローズアップされる。過去に、1998年11月の江沢民、2008年5月の胡錦涛、10年毎の国家主席としての訪日を実現していた。次の日中首脳の往来は2017年の党大会後(習近平体制2期目)の安倍総理の訪中、そして2018年の習近平の来日、この実現に向かって、日中が動き出している。

1表 日中関係				
	中国情勢	日本の総理	日中貿易(億ドル)	日中関係
1997年	15回党大会 鄧小平死去、江沢民体制	橋本総理	638	日中国交回復25周年 1997年9月 橋本総理訪中
1998年	江沢民体制	小淵総理 森 総理	569	1998年11月 江沢民国家主席来日 1999年7月 小淵総理訪中
2002年	16回党大会 胡錦涛体制	小泉総理 安倍総理	1,016	2004年1月 小泉総理の靖国参拝 2005年4月「反日デモ」 2006年8月 小泉総理靖国参拝 2006年10月 安倍総理訪中
2007年	17回党大会 習近平入局(後継指名)	福田総理 麻生総理 鳩山総理(民主党、現民進党) 菅総理(民主党)	2,367	2007年 4月 温家宝総理来日 2007年12月 福田総理訪中 2008年 5月 胡錦涛国家主席来日 2008年 8月 福田総理訪中(北京五輪) 2008年10月 麻生総理訪中 2009年11月 習近平国家副主席として訪日、天皇陛下と会見
2012年	18回党大会 習近平体制	野田総理(民主党) 安倍総理	3,337	2012年9月「釣魚台国有化」、「反日デモ」 2014年11月 APEC時での日中首脳会議
2016年		安倍総理		2015年4月、バンドン会議60周年行事時におけるジャカルタでの日中首脳会談 2016年9月 「G20」杭州での日中首脳会談 2016年9月 日中経済協会訪中団(230人) 12月 日中韓首脳会談(東京、李克強総理来日するか?)
2017年	19回党大会 習近平体制2期目	安倍総理(?)		日中国交回復45周年(安倍総理の訪中)
2018年	全人代で国家人事	安倍総理(?)		日中平和友好条約締結40周年 日中首脳会談(習近平の来日)

注:筆者作成

(本レポートの内容は個人の見解に基づいており、BTMUCの見解を示すものではありません。)

稲垣 清 三菱東京UFJ銀行(中国)顧問

1947年神奈川県生まれ。慶応義塾大学大学院終了後、三菱総合研究所、三菱UFJ証券(香港)産業調査アナリストを歴任。現在、三菱東京UFJ銀行(中国)顧問。著書に『中南海』(2015年、岩波新書)、『中国進出企業地図』(2011年、蒼蒼社)、『いまの中国』(2008年、中経出版)、『中国ニューリーダーWho's Who』(2002年、弘文堂)、『中国のしくみ』(2000年、中経出版)など。



BTMU の中国調査レポート(2016年9~10月)

- BTMU CHINA WEEKLY 2016/10/5
<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0itz5gd52ibH35a0acf8lid0itz5iwol61>
国際業務部

- ニュースフォーカス第10号
深セン市、前海深港現代サービス業協力区における新補助金政策を発表
https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20161010_001.pdf
業務開発室

- 「経済マンスリー」(2016年9月)
<http://www.bk.mufig.jp/report/ecomon2016/index.htm>
経済調査室

- BTMU 中国月報 第128号(2016年9月)
<https://count.bk.mufig.jp/c/Ccl0itb3ozd55yH165280afid0itb3spmkp5>
国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全て顧客御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214